



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月1日

上場会社名 NOK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7240 URL http://www.nok.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鶴 正登
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 部長 (氏名) 大川 義尚 TEL 03-3434-1736
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	593,239	15.5	45,602	△8.8	53,113	△16.2	33,370	△15.7
27年3月期第3四半期	513,511	18.5	49,988	143.4	63,361	114.2	39,575	134.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 24,324百万円 (△70.2%) 27年3月期第3四半期 81,701百万円 (64.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	193.03	—
27年3月期第3四半期	229.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	753,022	471,799	57.4
27年3月期	755,084	462,754	55.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 432,573百万円 27年3月期 421,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00
28年3月期	—	25.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	758,100	9.3	49,800	△25.8	58,000	△28.2	33,600	△28.2	194.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P3.「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	173,138,537株	27年3月期	173,138,537株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	762,144株	27年3月期	297,055株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	172,879,844株	27年3月期3Q	172,678,090株

(注) 期末自己株式数には従業員ESOP信託口が保有する当社株式（平成28年3月期第3四半期 610,400株、平成27年3月期第3四半期 140,200株）が含まれております。また、従業員ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式数に含めております。（平成28年3月期第3四半期 87,123株、平成27年3月期第3四半期 232,428株）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としての実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に力強さを欠く一方で、公共投資等の設備投資は底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外では、米国経済は引き続き好調を持っていますが、中国は景気減速基調が継続しております。

自動車業界は、国内では軽自動車増税影響等による販売低迷から回復の足取りは重く、生産台数は減少しました。海外では、タイを初めとする東南アジア、新興国での需要は低調であるものの、北米での需要は引き続き好調に推移しました。

電子機器業界は、ハードディスクドライブや、タブレット端末、デジタルカメラの需要が減少しましたが、スマートフォンの需要は増加しました。

事務機業界は、複写機の需要は堅調に推移しているものの、プリンターの需要が減少しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

シール事業におきましては、自動車向けについては、国内の軽自動車増税による需要減少からの回復の足取りは重たいものの、北米での需要増、為替の影響等により、販売は増加しました。しかし一般産業機械向けについては、国内の建機等の需要減少、中国の景気減速の影響もあり、販売は減少しました。その結果、売上高は2,215億6千9百万円（前年同期比0.1%の増収）となりました。営業利益は、海外における人件費の増加、および償却費等の増加により230億1千5百万円（前年同期比7.0%の減益）となりました。

電子機器部品事業におきましては、スマートフォン向け、車載向け等の需要が増加したことに加えて、為替の影響もあり販売は増加しました。その結果、売上高は3,408億6千7百万円（前年同期比30.7%の増収）となりました。営業利益は、品目構成の変化、人件費、経費の増加により、206億8千9百万円（前年同期比9.0%の減益）となりました。

ロール事業におきましては、プリンターの需要減少により販売は減少しました。その結果、売上高は215億1千5百万円（前年同期比5.3%の減収）となりました。営業利益は、販売の減少等により11億6千4百万円（前年同期比36.0%の減益）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は92億8千6百万円（前年同期比6.7%の増収）となりました。営業利益は6億6千3百万円（前年同期比1.8%の減益）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,932億3千9百万円（前年同期比15.5%の増収）、営業利益は456億2百万円（前年同期比8.8%の減益）、経常利益は531億1千3百万円（前年同期比16.2%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は333億7千万円（前年同期比15.7%の減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、7,530億2千2百万円となり、前連結会計年度末対比で20億6千2百万円の減少となりました。これは主にたな卸資産、および有形固定資産が増加したものの、現金及び預金が大きく減少したことによるものです。

負債合計は2,812億2千3百万円となり、前連結会計年度末対比で111億6百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少に伴う買掛金の減少、および長期借入金の返済によるものです。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、および為替相場の変動に伴う為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末対比で90億4千4百万円増の4,717億9千9百万円となり、自己資本比率は57.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、第3四半期後半からのスマートフォン向け等の需要減少により販売が減少となる見通しのため、売上高は前回予想より下方修正しております。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても、売上高の減少および、品目構成の変化等により下方修正をしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます）を、平成27年11月10日開催の取締役会決議により導入いたしました。

(1) E S O P信託の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進し、福利厚生制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が「NOK持株会」に加入するグループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたりNOK持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日にNOK持株会に売却します。信託終了時に株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拋出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間2,050百万円、610千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間2,200百万円

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,406	92,275
受取手形及び売掛金	160,388	157,014
たな卸資産	80,621	89,149
その他	19,141	16,869
貸倒引当金	△283	△263
流動資産合計	362,275	355,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,130	82,644
機械装置及び運搬具(純額)	85,372	95,760
その他(純額)	48,303	48,660
有形固定資産合計	219,807	227,066
無形固定資産		
のれん	6	—
その他	2,771	2,967
無形固定資産合計	2,777	2,967
投資その他の資産		
投資有価証券	137,447	137,519
その他	32,967	30,597
貸倒引当金	△190	△172
投資その他の資産合計	170,224	167,944
固定資産合計	392,809	397,978
資産合計	755,084	753,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,332	58,718
短期借入金	55,095	53,903
未払法人税等	8,352	5,464
賞与引当金	8,847	5,000
事業構造改善引当金	669	62
その他	52,050	59,476
流動負債合計	189,349	182,625
固定負債		
長期借入金	24,162	20,856
繰延税金負債	15,219	16,664
環境対策引当金	400	400
退職給付に係る負債	58,711	56,391
その他	4,486	4,284
固定負債合計	102,980	98,598
負債合計	292,330	281,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,716	22,735
利益剰余金	302,571	325,568
自己株式	△374	△2,266
株主資本合計	348,250	369,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,343	46,729
為替換算調整勘定	34,253	22,681
退職給付に係る調整累計額	△7,952	△6,211
その他の包括利益累計額合計	73,644	63,199
非支配株主持分	40,860	39,225
純資産合計	462,754	471,799
負債純資産合計	755,084	753,022

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	513,511	593,239
売上原価	405,371	486,270
売上総利益	108,139	106,969
販売費及び一般管理費	58,151	61,366
営業利益	49,988	45,602
営業外収益		
受取配当金	1,529	1,839
持分法による投資利益	4,259	4,917
為替差益	7,702	390
その他	2,403	2,696
営業外収益合計	15,894	9,843
営業外費用		
支払利息	2,180	1,766
その他	341	566
営業外費用合計	2,522	2,332
経常利益	63,361	53,113
特別利益		
固定資産売却益	223	151
段階取得に係る差益	364	150
受取和解金	—	149
その他	132	86
特別利益合計	720	537
特別損失		
固定資産除却損	567	570
製品補償費用	1,000	1,033
出資金売却損	—	824
その他	86	622
特別損失合計	1,654	3,050
税金等調整前四半期純利益	62,427	50,600
法人税等	18,692	13,792
四半期純利益	43,735	36,807
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,159	3,436
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,575	33,370

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	43,735	36,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,793	△577
為替換算調整勘定	23,256	△12,299
退職給付に係る調整額	1,643	1,681
持分法適用会社に対する持分相当額	2,272	△1,287
その他の包括利益合計	37,966	△12,483
四半期包括利益	81,701	24,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,424	22,925
非支配株主に係る四半期包括利益	7,276	1,398

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	221,241	260,844	22,719	8,707	513,511	—	513,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,162	5	—	256	2,424	(2,424)	—
計	223,403	260,849	22,719	8,963	515,936	(2,424)	513,511
セグメント利益	24,740	22,747	1,820	675	49,984	4	49,988

(注) 1. セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	221,569	340,867	21,515	9,286	593,239	—	593,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,325	38	—	216	2,579	(2,579)	—
計	223,895	340,905	21,515	9,502	595,819	(2,579)	593,239
セグメント利益	23,015	20,689	1,164	663	45,533	69	45,602

(注) 1. セグメント利益の調整額 69百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。